

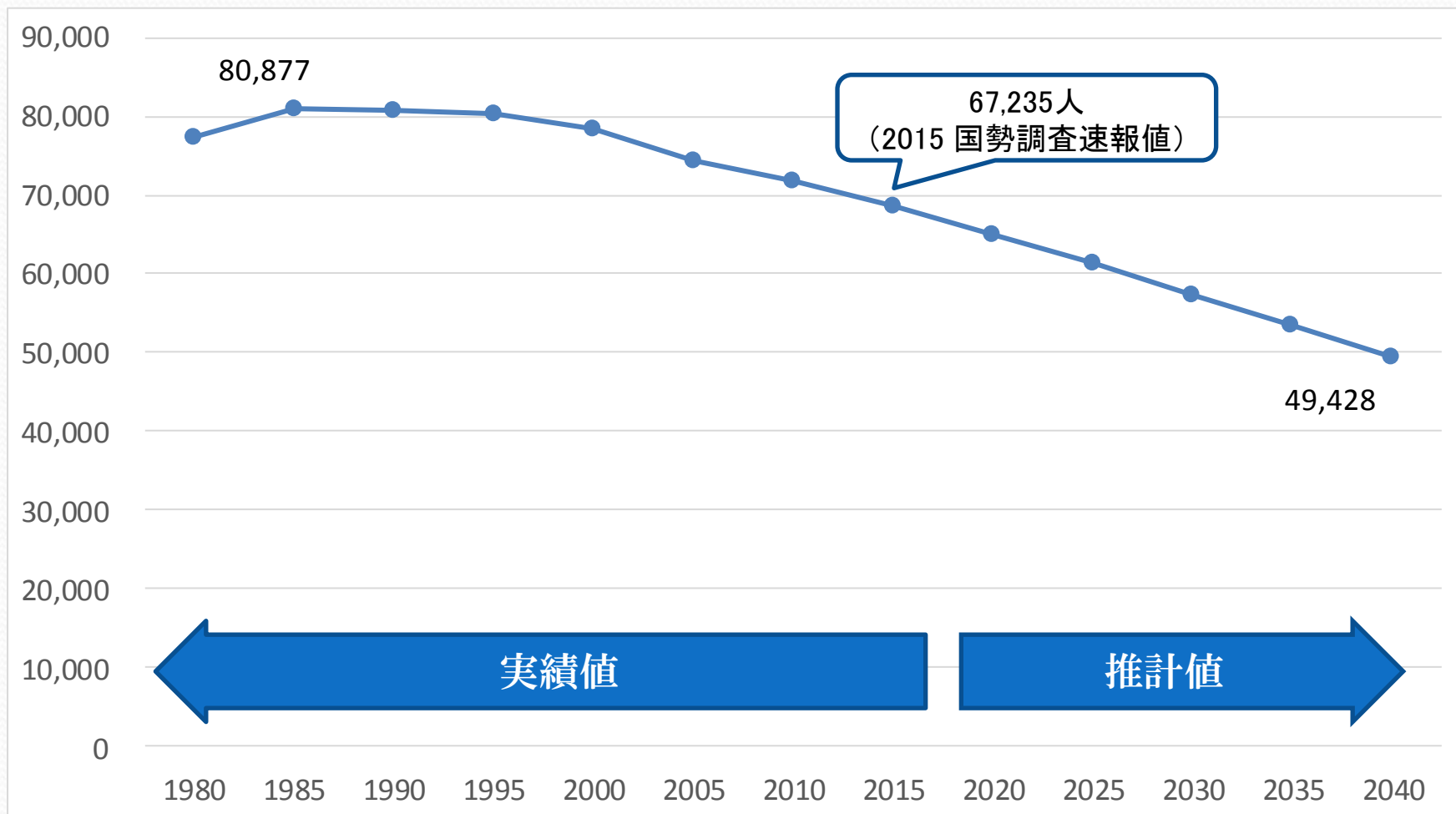
平成28年10月4日（火）
加賀市定住促進協議会

第1回 加賀市版「生涯活躍のまち」検討部会

加賀市の 『人口減少対策』について

加賀市 市民生活部
地域づくり推進課 人口減少対策室

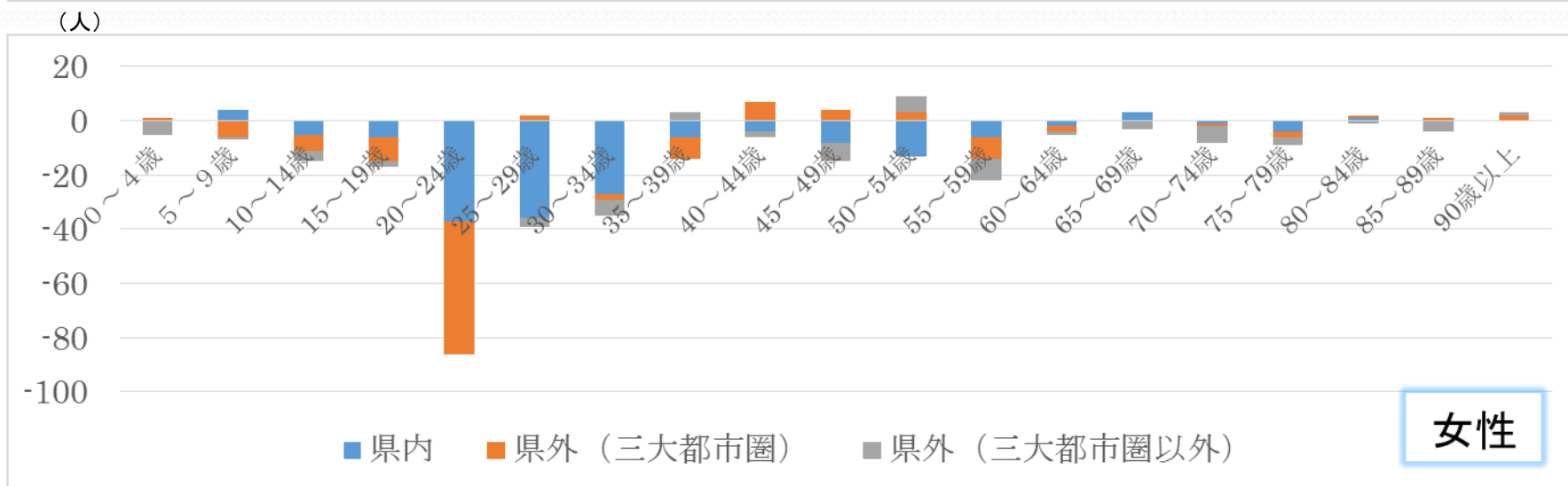
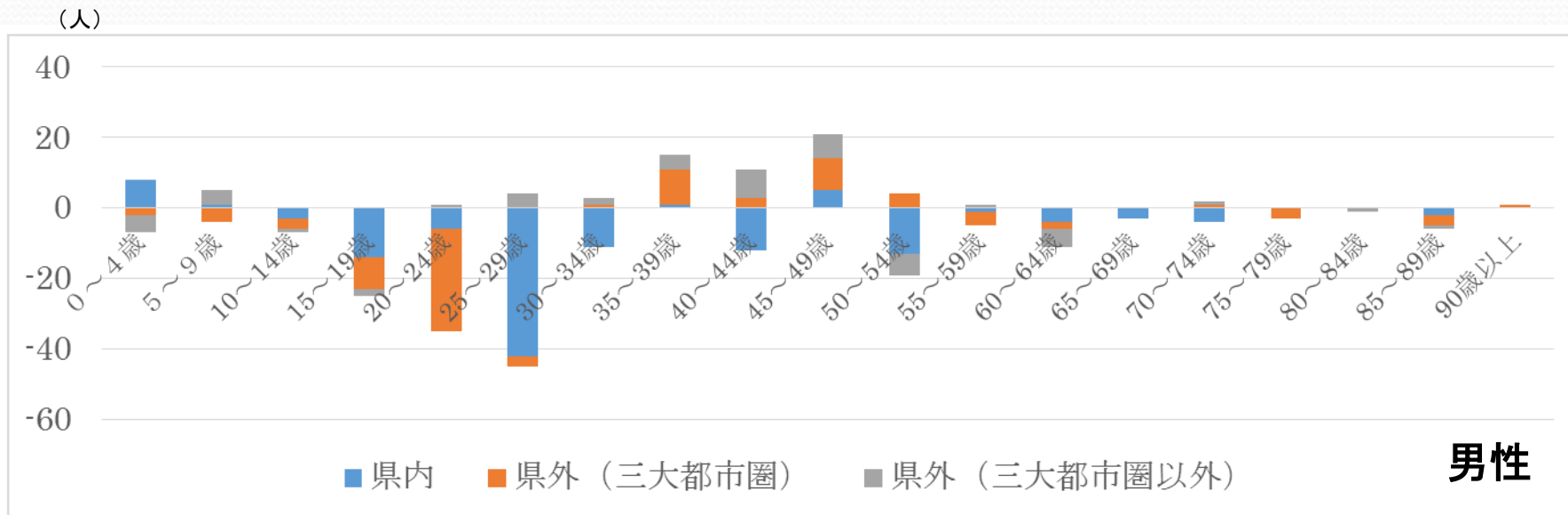
加賀市の人口の推移



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口」

※平成22（2010）年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年（2015）年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

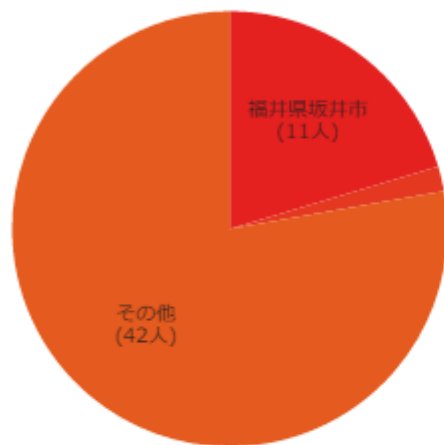
性別・年齢階級別の純移動数



自治体別では、福井県の市から若干の転入超過。
転出超過は金沢市と小松市が多い。

転入超過数内訳

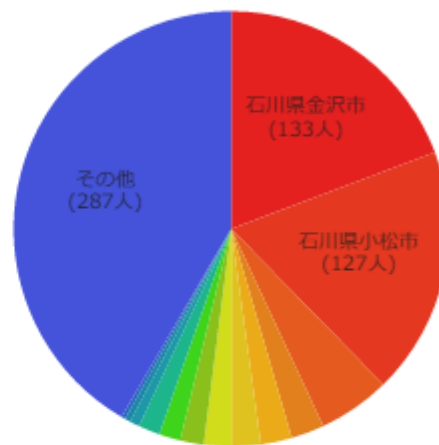
総数



- 1位 福井県坂井市 11人 (20.4%)
- 2位 福井県福井市 1人 (1.9%)
- 3位 その他 42人 (77.8%)

転出超過数内訳

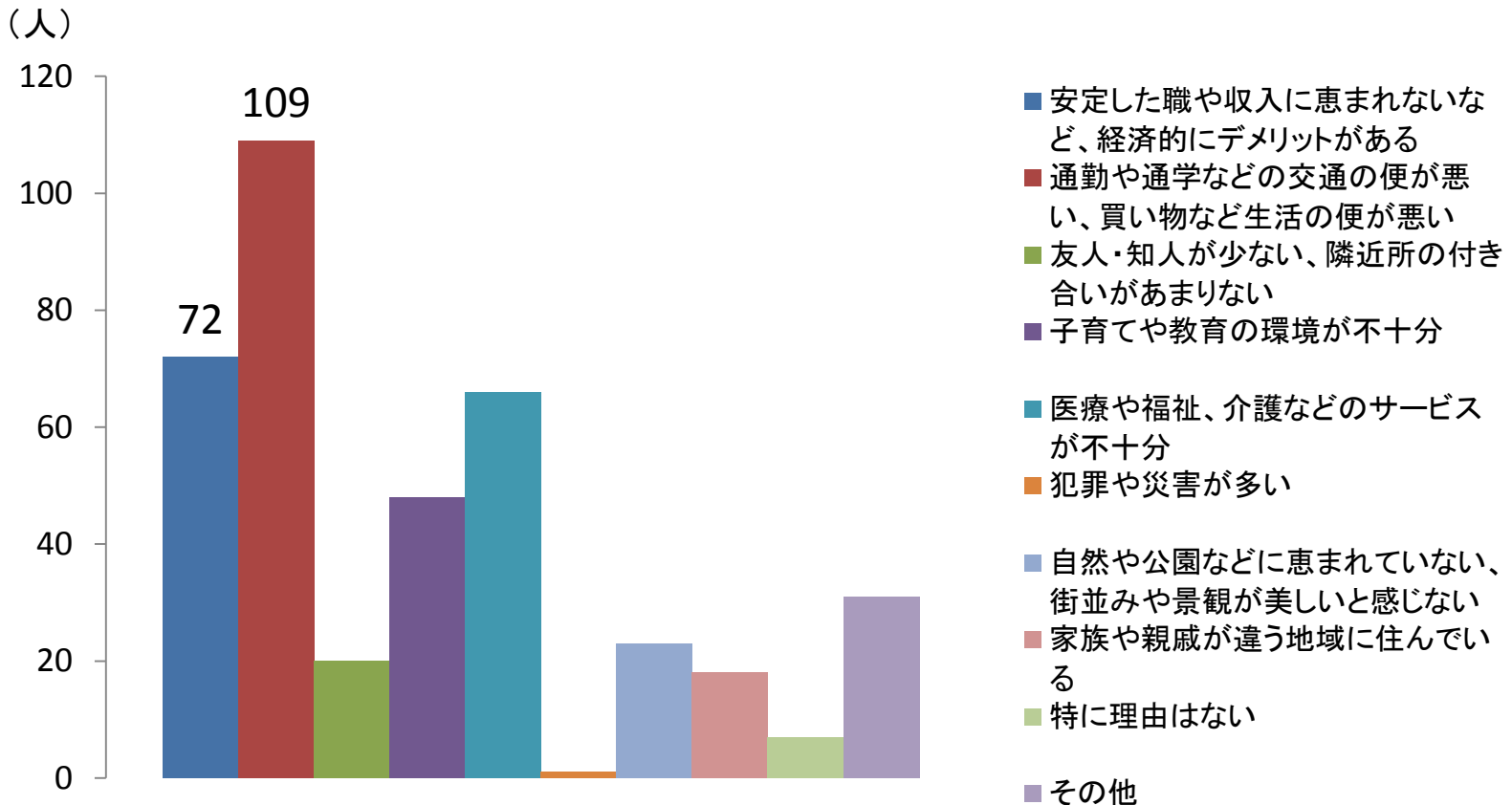
総数



- 1位 石川県金沢市 133人 (19.3%)
- 2位 石川県小松市 127人 (18.4%)
- 3位 石川県野々市市 37人 (5.4%)
- 4位 東京都世田谷区 17人 (2.5%)
- 5位 石川県白山市 16人 (2.3%)
- 6位 石川県能美市 15人 (2.2%)
- 7位 福井県越前市 14人 (2.0%)
- 8位 石川県津幡町 12人 (1.7%)
- 9位 京都府京都市右京区 11人 (1.6%)
- 9位 福井県鯖江市 11人 (1.6%)

加賀市の生活に満足していない人は全体の4割を占め、その理由の第1位は交通や買い物等の便の悪さ、次いで安定した職や収入に恵まれないこと

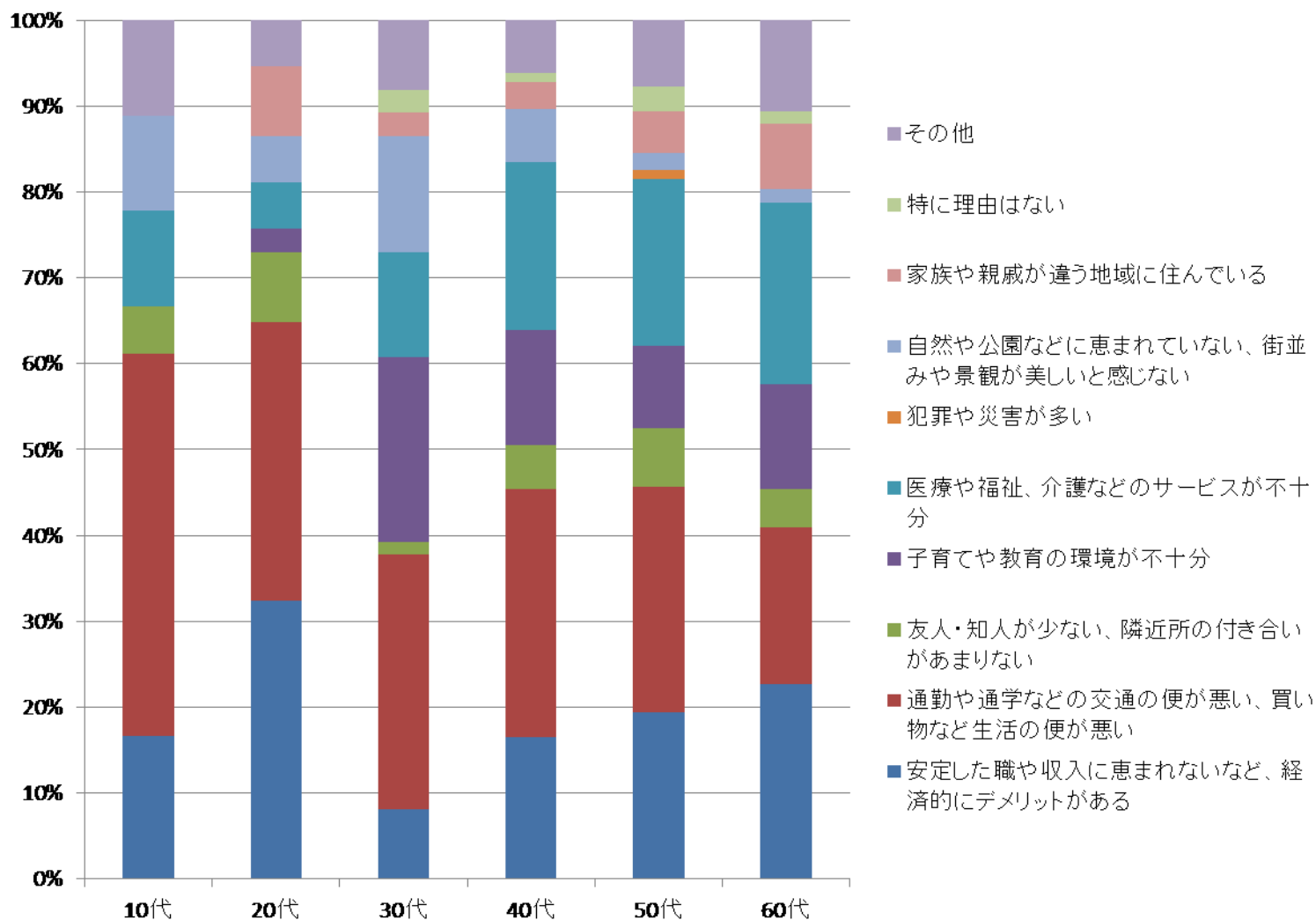
Q 加賀市での居住に満足していない理由を3つまで選択してください。



出所: 加賀市市民意識調査

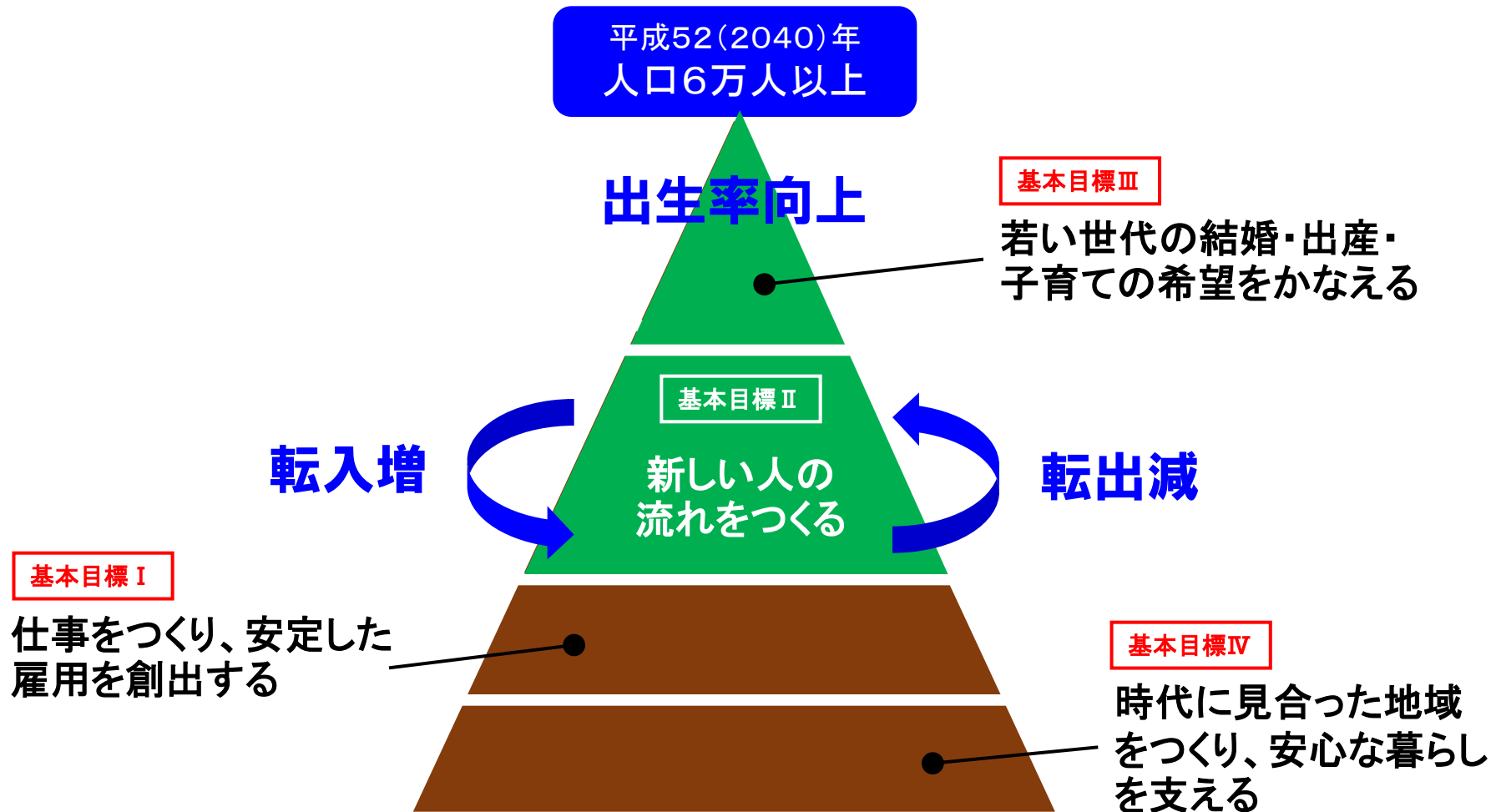
クロス集計(年代別)

生活に満足していない理由として、20代は雇用、30代は子育てや教育環境の割合が大きい。



加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の4つの柱

- 人口減少の抑制には、まず、雇用の確保と安心して暮らせる環境づくりが必要です。
- その上で、転出を減らし、転入を増やせるような人の流れをつくっていくと同時に、
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえていくことで出生率を向上させていきます。



基本目標2：加賀市への新しい人の流れをつくる

数値目標：転出超過数 555人(H26) ⇒ 760人(累計)

施策	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)
地元企業や大学と連携した Uターン・Iターン対策の推進	<ul style="list-style-type: none">①ふるさとインターンシップの実施②U・Iターン希望者と地元企業のマッチング支援③地元企業と連携したキャリア教育の推進④地元就職インセンティブを付与した奨学金の貸与	<ul style="list-style-type: none">・Uターン者数 454人(H26) ⇒ 2,700人(累計)・若年者U・Iターン雇用支援者数 4人(H26) ⇒ 24人(累計)
移住・定住・交流の促進	<ul style="list-style-type: none">①空き家バンクの整備②移住者の住宅取得支援③移住体験ツアーの実施④移住・交流情報の提供体制の整備⑤地域おこし協力隊の受け入れの推進	<ul style="list-style-type: none">・転入者数(Uターン者を除く) 900人(H26) ⇒ 6,000人(累計)・移住住宅取得支援件数 20件(H27) ⇒ 100件(累計)・移住イベント相談件数 20件(H27) ⇒ 50件(H31)

移住・定住・交流の促進

①移住住宅取得助成制度の創設


(H27年6月～)

市外からの転入者を含む世帯が住宅を新築または購入した場合に助成

②空き家バンクの創設 (H27年6月～)

空き家の所有者から登録の申し込みを受け、利用希望者に紹介

住む



加賀でマイホームを持ち家
子育て世帯 働き手にも 生活の基盤を!


ゆったりと広いマイホームに住む。
 持家住宅の延べ面積…142・39㎡(全国122.6㎡)
 加賀市の持ち家率…約75%(全国約61%)

持ち家率の比較

地域	持ち家率
加賀市	約75%
石川県	約69%
全国平均	約61%

空き家バンク制度

空き家を「売りたい」「買いたい」人と、「借りたい」「貸したい」人をマッチングするのが空き家バンク制度です。現在、21の空き家が登録されています。(H27年11月現在)



ここチェック!

お得にマイホームを手に入れる。

移住住宅取得助成制度


市外から加賀市に移住した人が住宅を新築または空き家バンクで物件を購入した場合に、費用の一部を助成する制度です。

(新築・中古 空き家バンク登録物件)	基本額	+ 加算額	= 交付額(例)
70万円 (住宅取得額の50%以内とし、土地の取得費用は除く)	20万円 (18歳以下の子ども1人につき)	30万円 市内事業者が完備し、施工した場合 10万円 敷地内に緑地を行う場合(費用の30%以内)	150万円 (子ども2人家族の場合)

**山中温泉 宮の杜で
新しい生活を始めよう!**

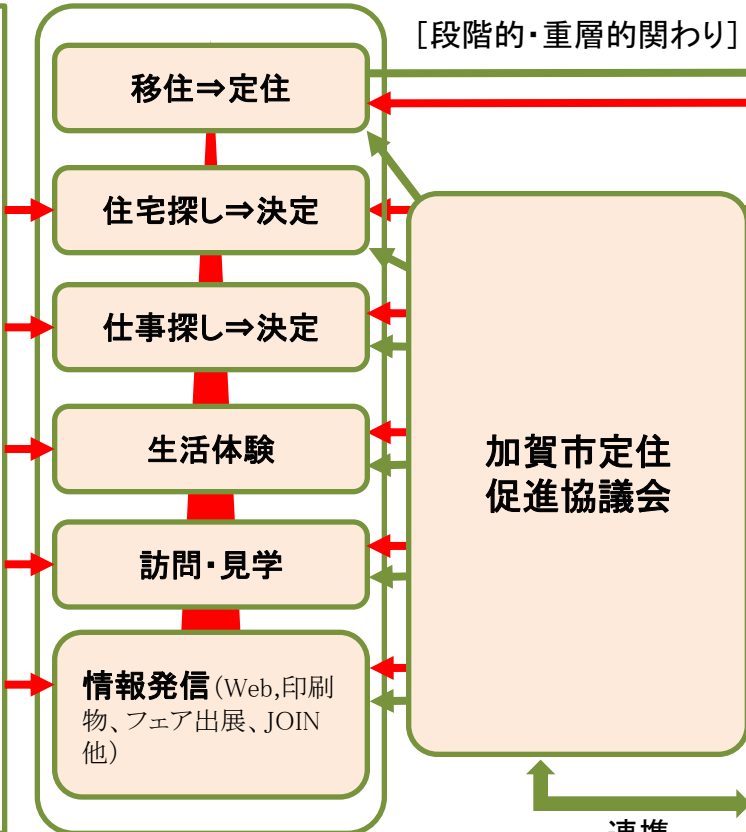
宮の杜分譲地は高台に位置し、自然環境が良好で、天然温泉も近くにある加賀市が提供する宅地です。
 27,400円～40,500円/坪 1区画平均約330万円

オススメ宅地!



平成28年度の新たな取り組み (移住・定住サポート体制の構築)

移住希望者の関心事 順位



加賀市の取り組み、対応



連携

平成28年度の新たな取り組み (移住・定住サポート体制の構築)

1. 雇用のミスマッチの解消支援

- ① 事業所への実態調査
- ② 就労環境の改善提案

2. 移住定住の相談サポート

- ① 移住コンシェルジュの設置
- ② 「お試し居住」体験受入施設の整備
- ③ 空き家の発掘

3. 移住希望者への情報発信強化

- ① 専用ポータルサイト、SNSによる情報発信
- ② 啓発パンフレットの作成
- ③ 移住促進イベントへの出展
- ④ 「お試し仕事」体験の実施
- ⑤ 大学ゼミの誘致
- ⑥ 移住者ネットワークの構築



チャレンジできるまち 『PLUS KAGA』 推進事業

- 加賀市への新しい人の流れをつくる観点から、若者、高齢者等が活躍できる「全員参加の社会」の実現を目指す包括的移住・定住の促進に取り組めます。

ローカルベンチャー 育成プロジェクト

都市部の若者を対象に、地域おこし協力隊制度を活用し、3年以内の起業を支援。



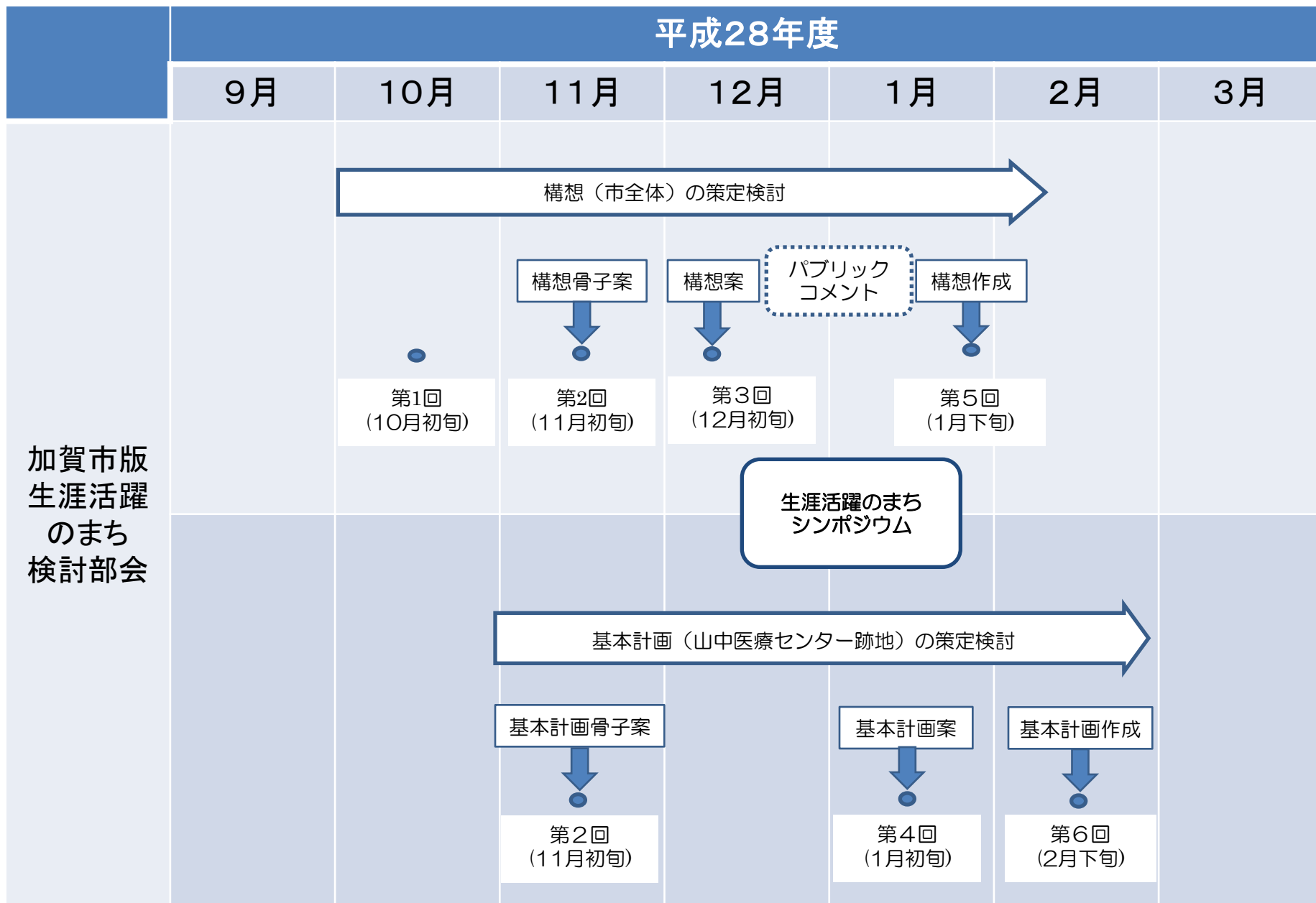
若者等就労支援 プロジェクト

就労支援を実施するNPO法人と連携し、本市での就農体験の受け入れを実施。

生涯活躍のまち プロジェクト

元気な中高年を対象に地元住民と融和した多世代共生型コミュニティづくりを推進。

<加賀市版『生涯活躍のまち』基本構想・基本計画策定のスケジュール>



山中温泉医療センター跡地の利活用について(案)

課題と今後の方向性

- 市内でも高齢化率や独居率が特に高い山中温泉地区に所在する山中温泉医療センターは、市民病院の再編・統合に伴い、平成28年4月以降は診療所へと機能を縮小するため、山中温泉地区における住民の健康・福祉に係る不安解消に向けた政策が喫緊の課題。
- このため、病院跡地を利活用する形で、医療、福祉、住まい等の複合的な機能を担う新たな多世代型の地域交流空間を創出することとしてはどうか。

イメージ

